



マダガスカル

“まだ”は“いま”なり！商機発掘

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 関 隆夫

ラジャオナリマンピアニナ大統領が就任した2014年1月以降、これまで政治の安定と経済の復興が進んできた。だが、ここへきて政治的混乱の兆しも出てきた。とはいえ変化の渦中に商機が生まれるというのは、古今東西の経験則。まずは、この国の現状把握から――。

「マダガスカル人」意識

マダガスカルはインド洋に浮かぶ島国。童話にもなったアイアイの故郷でもある。「穏やかで物静か」「礼儀正しく、婉曲的な言い回しをする」「まじめで手先が器用」といった国民性は日本人に通ずるところがあり、アフリカの中で「アジア」に出会える場所だ。他のアフリカ諸国と異なる点が多いのは、この国が、アジアからマレー・ポリネシア系が移り住んでできた国とされるからである。アフリカ人という感覚よりも、「マダガスカル人」としての意識が強いという。フランスは、かつての植民地経営の経験から、アフリカ諸国全体を指す場合でもマダガスカル人の心情を押し量り、常に「アフリカおよびマダガスカル」と呼称してきた。ビジネスというのは人間同士の活動だ。こうしたちょっとした配慮が有効に働く場合もある。

1960年の独立以来、経済・市場は政治の混乱によって、ほぼ10年周期で発展の機会が阻害されてきた(図)。国民の所得水準はアフリカ地域でも底辺に位置

する。人口は2,357万人、国民1人当たりGDPは449ドル(いずれも2014年のIMF推計値)にとどまる^{注1}。

09年、ラヴァルマナナ大統領(当時)が失脚した。同氏は一大企業グループを一代で築いた人物。02年からの在任中、企業経営のごとく国家運営を進めた。折しも世界的な好況期と重なっていたこともあって諸外国からのビジネスや援助を誘引し、経済は高成長を達成した。しかし急進的な国家運営に対し国民の不満が高まり、反政府デモが激化。当時首都アンタナナリボ市長だったラジョリナ氏が、軍部を味方につけ憲法手続きに則さない形で暫定政権を発足させた。前政権と暫定政権支持派間の対立で選挙の実施は遅れ、国際社会が自由で公正と認める選挙を経てラジャオナリマンピアニナ大統領が就任したのが14年。しかし15年5月26日、議会は大統領を憲法違反として弾劾手続きを始めた。事態は予断を許さない状況が少なくとも当面は続くとの見方もある。

ニッケル鉱山プロジェクトに期待

今後の経済発展を支える重要な産業となるのが、世界最大級のニッケル鉱山プロジェクトだ。住友商事が参画する通称「アンバトビー・プロジェクト」には、カナダのシュリット・インターナショナルを中心として韓国鉱物資源公社(KORES)なども参加、採掘から精錬までの一貫生産を行う。07年に国際協力銀行(JBIC)を含む多国籍金融機関によるプロジェクトファイナンス組成を経て建設に着工。09年の政変に伴う混乱と困難に直面しながらも、14年には商業生産に入った。今後、ニッケルを中心として、コバルトや硫酸アンモニウムの輸出が拡大することで、同国の貿易収支は劇的に改善しよう。鉱山寿命が尽きるまでの間に、鉱業以外の産業振興を含め、政府が国内経済発

図 マダガスカルの実質GDP成長率



資料：IMF WEO Database (2015年4月版) を基に作成



アジア的な農村風景が広がる
(撮影：佐々木 直)

展の基盤を構築できれば、市場としての同国の魅力も増してこよう。

日本企業によるビジネスはどうか。上述の

ニッケル鉱山プロジェクトを筆頭に、豊かな自然や天然資源を活用したものが目立つ。13年に現地企業との合弁によってバニラエキスの抽出工場を立ち上げた高砂香料工業（東京都）や、ウナギ不漁が日本国内で騒がれる中、マダガスカル産ウナギを輸入して耳目を集めた昭栄商会（浜松市）の事例などが記憶に新しい。一方、日本からの輸出では、自動車を除くと政府開発援助に絡むものが多い。日本企業にとってのマダガスカル市場の位置付けは高いとはいえない。

他方、フランスや中国の存在感は大きい。植民地時代以来の結びつきもあり、フランスは今でも同国の政治・経済・文化・社会の各方面で影響力を持つ。マダガスカルにとって最大の輸出先としてのフランスは25%の比重を占める重要なパートナーだ。輸出品目は繊維・アパレル製品、エビ、バニラ、豆類、エッセンシャルオイルなど。輸入は絹織物が多い。

輸出相手国として第3位、輸入相手国として第2位（いずれも金額ベース）の座を占める中国も重要な貿易相手国。ニッケル、クロニウム、ジルコンなどを輸出し、中国からは原料から消費財まで幅広く輸入している。上位には乾電池、電球、織物原料などが挙がる。マダガスカルには中国からの移民が多く、その数は7～10万人^{注2}（11年）ともいわれる（日本外務省によれば同国の在留邦人数は100人未満）。14年12月には中国資本の砂糖工場で、労働条件改善要求に端を発した暴動が起こるなど、マダガスカル人の中には中国に好印象を抱かない人もいるという。だが、人的結びつきが両国間の貿易を後押しする側面は見逃せない。

南ア産品に関税メリット

日本企業がマダガスカルビジネスでフランスや中国に伍していくには、市場の特性を学ぶ努力が欠かせない。世界銀行のビジネス環境調査（15年版）によれば、「ビジネスのしやすさ」ランキングで同国は世界189カ国・地域中、第163位。ビジネス環境は決して良いとはいえない。IMFは、輸入コンテナ貨物の

商品価額の過少申告とそれを見逃す汚職など、関税逃れの可能性を指摘する。輸入コンテナ貨物のうち、1キロ当たりの申請価額の単価が1ドル以下のものが約7割に上るのは明らかに不自然であり、本来は関税収入がもっとあってもよいはずだという指摘である^{注3}。この点は日本企業がマダガスカルで販路開拓を進める際、競合製品が不当に安く流通する可能性を含め、考慮しておく必要がある。

こうした懸念への対策はあるか。まず、15カ国から成る南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国間で発効中のFTA（自由貿易協定）の活用。例えば南アフリカ共和国に生産拠点を持つ企業であれば、関税が減免されるケースもあり、競争力を高められる。5トン以下の貨物自動車（ディーゼルエンジン）であれば10%、ブルドーザーは5%、その他の機械類でも5～10%程度、といった具合に関税上有利になる。商品によっては農業機械のように、農業振興の観点から原産国を問わず、完成品に関税がかからないものもある^{注4}。

農業国マダガスカルでは、消費の季節性や天候リスクにも配慮が必要だ。コメの収穫と出荷が続く9～12月には消費が活発になる一方、サイクロン被害の恐れが特に大きい2～3月の消費は落ち込む可能性がある。売り時や輸送のタイミングに工夫が必要かもしれない。

ビジネス環境整備という点では、政府も事業開始や徴税に関連する手続き面などの簡素化に着手している。貿易分野では、通関手続きの電子化を促進させ、地理的に隔絶した関係部局からの書類入手から記入して提出するまでの時間を大幅に短縮させた例がある。

前述したように政治的混乱の懸念は払拭できない。とはいえ、経済が復興途上にあり、大型鉱山プロジェクトもこれから本格生産が始まるマダガスカル。日本企業のビジネス展開にとっての条件は「まだまだ」であることは確かだが、潜在性ある市場で自社の商機を探る時期は「今だ」ともいえるのではないかと。 

注1：農業従事者が人口の7割以上。自給自足的な農家も多いため、貨幣経済から捉えるGDPで想像する生活水準は実際の生活状況より低く見られがちである点には留意が必要。

注2：Cornelia Tremann “Temporary Chinese Migration to Madagascar: Local Perceptions, Economic Impacts, and Human Capital Flows”, *African Review of Economics and Finance*, Vol. 5, No.1, p.7, Dec., 2013

注3：IMF “Country Report No.15/25”, p.22, 2015

注4：ジェトロのウェブサイト「世界の関税率」参照。利用登録すると日本居住者は無料で世界各国の関税を調べることができる。